

玉山銀行 東京支店 福岡支店 御中

APPLICATION FOR REMITTANCE WITH DECLARATION

太枠内にタイプまたは活字体の大きさでご記入・チェック☑・押印ください。

送金日 (西暦) 20 年 月 日 CIF 番号 取引番号

50 送金依頼人情報/ORDERING CUSTOMER
56 お受取銀行情報/ACCOUNT WITH INSTITUTION
59 お受取人情報/BENEFICIARY CUSTOMER
70 受取人あて支払明細/REMITTANCE INFORMATION
送金種類 TRANSFER TYPE
送金金額 AMOUNT
決済方法 SETTLEMENT METHODS
送金代り金支払方法 PAYMENT METHODS
経由・支払銀行手数料 THEIR COMM
当行手数料 OUR COMM.
諸手数料支払方法 PAYMENT METHODS
個人データについて PERSONAL INFO

銀行使用欄
外為法適法性確認
本人確認(外為法)
本人確認書類
当局宛報告書確認
資料情報制度(国調法)
検閲 実施 印鑑照合

外国送金取引規定

1. (適用範囲)
外国送金依頼書による次の各号に定める外国送金取引については、この規定により取扱います。
 - ① 外国向送金取引
 - ② 国内にある当行の支店または他の金融機関にある受取人の預金口座への外貨買建送金取引
 - ③ 外国為替法上の(非)居住者と非居住者との間における国内にある当行の支店または他の金融機関にある受取人の預金口座への外貨買建送金取引
 - ④ その他前各号に準ずる取引
2. (定義)
この規定における用語の定義は、次のとおりとします。
 - ① 外国向送金取引
送金依頼人の委託にもとづき、当行が行う次のことをいう。
 - a. 送金依頼人の指定する外国にある当行の支店または他の金融機関にある受取人の預金口座に一定額を入金することを委託するための支払指図を、関係銀行に対して発信すること
 - b. 外国にある受取人に対して一定額の支払いを行うことを委託するための支払指図を、関係銀行に対して発信すること
 - ② 支払指図
送金依頼人の委託にもとづき、当行が、一定額を受取人の処分可能にすることを委託するために関係銀行に対して発信する指示をいう。
 - ③ 支払銀行
受取人の預金口座への送金資金の入金または受取人に対する送金資金の支払いを行う金融機関をいう。
 - ④ 関係銀行
支払銀行および送金のために以下のことを行う当行の本支店または他の金融機関をいう。
 - a. 支払指図の仲介
 - b. 銀行間における送金資金の決済

3. (送金の依頼)
(1) 送金の依頼は、次により取扱います。
 - ① 送金の依頼は、当行所定の受付時間内に受け付けます。
 - ② 送金の依頼にあたっては、当行所定の外国送金依頼書を使用し、送金の種類、支払方法、支払銀行名・店舗名、受取人名、受取人口座番号または受取人の住所、送金金額、依頼人名、依頼人の住所・電話番号、関係銀行手数料の負担者区分など当行所定の事項を正確に記入し、署名または記名押印のうえ、提出してください。
 - ③ 当行は前号より外国送金依頼書に記載された事項を依頼内容とします。
- (2) 送金の依頼を受け付けるにあたっては、外国為替関連法規上所定の確認が必要ですので、次の手続きをしてください。
 - ① 外国送金依頼書に、送金目的その他所定の事項を記入してください。
 - ② 許可等が必要とされる取引の場合には、その許可等を証明する書面を提示または提出してください
 - ③ 「外国為替及び外国貿易法」における規制取引および「米国 OFAC 規制」の対象取引に該当しないこと、ならびに送金の受取人（法人の場合は実質的支配者を含みます）が資産凍結等経済制裁対象者に該当しないことをご確認の上で、その旨を外国送金依頼書にご申告ください。なお、経済制裁措置の詳細については、財務省または経済産業省、米国財務省外国資産管理局（OFAC）のウェブサイト等をご確認ください。
- 財務省ウェブサイト
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/index.htm
- 経済産業省ウェブサイト
https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html
- 米国財務省外国資産管理局（OFAC）ウェブサイト
<https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>
- (3) 送金の依頼を受け付けるにあたっては、マネー・ローンダリングおよびテロ資金調達防止に関する法目的を達成するために、当行は送金依頼人に、各種確認や資料の提出を求めることがあります。
 - (4) 前項の各種確認や資料の提出の求めに対する送金依頼人の回答、具体的な取引の内容、送金依頼人の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、送金をお断りする場合があります。
 - (5) 当行は申請者（またはその上位管理者、実質的支配者もしくは取引関係者）がマネー・ローンダリングおよびテロ資金調達に関する制裁対象であり、あるいは外国政府または国際機関によって特定されたテロリストであると判断した場合には、取引をお断りしたり、本契約に記載された取引を終了したり、または関連する法令に基づき、申請者に通知せずに取引資金を凍結したりすることがあります。
 - (6) 送金の依頼にあたっては、送金依頼人は当行に、送金資金の他に、当行所定の送金手数料・関係銀行手数料その他の取引に関連して必要となる手数料・諸費用（以下「送金資金等」といいます。）を支払ってください。なお、送金資金等については、当行に開設された本人確認済みの送金依頼人の預金口座から振替えることとし、現金のほか、小切手その他の証券類または送金資金等の受け入れはいたしません。
4. (送金委託契約の成立と解除等)
(1) 当行は、送金委託契約が成立したときは、送金資金等を受領した時に成立するものとします。
(2) 前項より送金委託契約が成立したときは、当行は、その契約内容に関して、外国送金計算書等を交付します。
なお、この外国送金計算書等は、解除や組戻しの場合など、後日提出していただくことがありますので、大切に保管してください。
(3) 第1項より送金委託契約が成立した後においても、当行が関係銀行に対して支払指図を発信する際に次の各号の事由のいずれに該当したときは、当行から送金委託契約の解除が可能なものとします。この場合、解除によって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるものを除き、当行は責任を負いません。
 - ① 取引等の非常停止に該当するなど送金が外国為替関連法規に違反するとき
 - ② 戦争、内乱、もしくは関係銀行の資金凍結、支払停止などが発生し、またはそのおそれがあるとき
 - ③ 送金が犯罪にかかわるものなど相当の事由があるとき
(4) 前項による解除の場合には、当行所定の方法により、送金依頼人から受取った送金資金等を返却します。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を含め、送金資金等を受取る必要があります。
(5) (支払指図の発信等)
(1) 当行は、送金委託契約が成立したときは、前条第3項により解除した場合を除き、送金の依頼内容にもとづいて、速滞なく関係銀行に対して支払指図を発信します。
(2) 当行は送金実行のために、日本および海外の関係各国の法令・制度・勧告・習慣、関係銀行所定の手続、または外国送金に用いられる伝送手段における要件に従って、次の各号の情報のいずれかを、または全てを支払指図に記載して関係銀行に伝達します。また、関係銀行からの求めに応じて情報伝達する場合もあります。
なお、これらの情報は、関係銀行によってまたは送金受取人に伝達されることがあります。
 - ① 外国送金依頼書に記載された情報
 - ② 送金依頼人の口座番号・住所、取引番号、その他送金依頼人を特定する情報
(3) 支払指図の伝送手段は、当行が適当と認めるものを利用します。また、関係銀行についても、送金依頼人が特に指定した場合を除き、同様とします。
(4) 次の各号のいずれかに該当したときは、当行は、送金依頼人が指定した関係銀行を利用せず、当行が適当と認める関係銀行によることができるものとします。この場合、当行は送金依頼人に対してすみやかに通知します。
 - ① 当行が送金依頼人の指定に従うことが不可能と認めたとき
 - ② 送金依頼人の指定に従うことによって、送金依頼人に過大な費用負担または送金に遅延が生じる場合などで、他に適当な関係銀行があると当行が認めたとき
(5) 前3項の取扱いによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるものを除き、当行は責任を負いません。
(6) (個人データの外国にある第三者への提供)
第5条第2項に定める支払指図等に含まれる個人データは、外国送金取引遂行のために必要な範囲で外国にある第三者（最終受取銀行および経由銀行等がこれにあたります）に提供されます。もともと、個人情報保護法第28条第1項が定める事項、すなわち、送金依頼人に送金先の外国銀行等が所在する国名、送金先の外国銀行等が所在する外国の個人情報保護制度に関する情報、並びに送金先の外国銀行等における個人情報保護措置に関する情報をあらかじめご提供することは、外国送金の仕組み上、困難です。そのため、事前に「全国銀行協会」および「個人情報保護委員会」のウェブサイト等をご確認いただき、また、ご依頼を受け付けた時点で經由銀行の有無や経由銀行名等を把握できないことをご了解のうえ、外国送金をご依頼ください。全国銀行協会ウェブサイト (<https://www.zenginkyo.or.jp/article/tag-f/17491/>)
個人情報保護委員会ウェブサイト (<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku>)
7. (手数料・諸費用)
(1) 送金の受付にあたっては、当行所定の送金手数料・関係銀行手数料その他この取引に関連して必要となる手数料・諸費用をいただきます。なお、このほか、関係銀行に係る手数料・諸費用も指定いただくこともあります。また、送金依頼人より関係銀行にかかる手数料・諸費用は送金依頼人が負担するとの上申を受け、当行が諸手数料に関し送金依頼人の負担とするよう支払指図を発信するも、これらが送金金額から差し引かれた場合には、当行は責任を負いません。

(2) 照会、変更、組戻しの受付にあたっては、次の各号に定める当行および関係銀行の所定の手数料・諸費用をいただきます。この場合、前項に規定する手数料等は返却しません。なお、このほか、関係銀行に係る手数料・諸費用を後日いただくこともあります。

- ① 照会手数料
- ② 変更手数料
- ③ 組戻手数料
- ④ その他照会、変更、組戻しに関して生じた手数料・諸費用

8. (為替相場)
(1) 送金の受付にあたり、送金資金を送金通貨と異なる通貨により受領する場合に適用する為替相場は、先物外国為替取引契約が締結されている場合を除き、当行の計算実行時における所定の為替相場とします。
(2) 第4条第4項、第10条第3項、第12条第1項第3号の規定による送金資金等または返戻金の返却にあたり、当行が送金依頼人にそれらの資金を送金通貨と異なる通貨により返却する場合に適用する為替相場は、先物外国為替取引契約が締結されている場合を除き、当行の計算実行時における所定の為替相場とします。

9. (受取人に対する支払通貨)
送金依頼人が次の各号に定める通貨を送金通貨として送金を依頼した場合には、受取人に対する支払通貨は送金依頼人が指定した通貨と異なる通貨となることもあります。この場合の支払通貨、為替相場および手数料等については、関係各国の法令、慣習および関係銀行所定の手続きに従うとします。
 - ① 支払銀行の所在国の通貨と異なる通貨
 - ② 受取人の預金口座の通貨と異なる通貨

10. (取引内容の照会等)
(1) 送金依頼人は、送金依頼後に受取人に送金資金が支払われていない場合など、送金取引について疑義のあるときは、すみやかに取扱店に照会してください。この場合には、当行は、関係銀行に照会するなどの調査をし、その結果を送金依頼人に報告します。
なお、照会等の受付にあたっては、当行所定の依頼書の提出を求めることもあります。
(2) 当行が発信した支払指図について、関係銀行から照会があった場合には、送金の依頼内容について送金依頼人に照会することがあります。この場合には、すみやかに回答してください。当行からの照会に対して、相対期間内に回答がなかった場合または不適切な回答がございましたら、これによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるものを除き、当行は責任を負いません。
(3) 当行が発信した支払指図について、関係銀行による支払指図の拒絶等により送金ができないことが判明した場合には、当行は送金依頼人にすみやかに通知します。この場合、当行が関係銀行から送金に係る返戻金を受領したときには、直ちに返却しますので、第12条に規定する組戻しの手続きに準じて、当行所定の手続きをしてください。
11. (依頼内容の変更)
(1) 送金委託契約の成立後にその依頼内容を変更する場合には、次の変更の手続きにより取扱います。
この他、送金金額、関係銀行を変更する場合には、次条に規定する組戻しの手続きにより取扱います。
 - ① 変更の依頼にあたっては、当行所定の内容変更依頼書に、外国送金依頼書に使用した署名または印章により署名または記名押印のうえ、第4条第2項に規定する外国送金計算書等とともに提出してください。
 - ② 当行が変更依頼を受けたときは、当行が適当と認める関係銀行および伝送手段により、内容変更依頼書の内容に従って、変更の指図を発信するなど、速滞なく変更に必要な手続きをとります。
 - (2) 前項の依頼内容の変更にあたっての内容変更依頼書に使用された印影（または署名）を、外国送金依頼書に使用された署名または印影と相当の注意をもって照らし、相違ないものと認めて取扱いする場合は、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、前項第2号の取扱いによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるものを除き、当行は責任を負いません。
 - (3) 本条に規定する変更は、関係銀行による変更の拒絶、法令による制限、政府または裁判所等の公的機関の措置等により、その取扱いができない場合があります。変更ができず組戻しを行う場合には、次条に規定する組戻しの手続きをしてください。

12. (組戻し)
(1) 送金委託契約の成立後にその依頼をとりやめる場合には、次の組戻しの手続きにより取扱います。
 - ① 組戻しの依頼にあたっては、当行所定の組戻依頼書に、外国送金依頼書に使用した署名または印章により署名または記名押印のうえ、第4条第2項に規定する外国送金計算書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を含め、送金資金等を受取る必要があります。
 - ② 当行が組戻し依頼を受けたときは、当行が適当と認める関係銀行および伝送手段により、組戻依頼書の内容に従って、組戻しの指図を発信するなど、速滞なく組戻しに必要な手続きをとります。
 - ③ 組戻人承諾した関係銀行から当行が送金に係る返戻金を受領した場合には、当行所定の法により、その返戻金を直ちに返却します。
- (2) 前項の組戻しの依頼にあたっての組戻依頼書の取扱いについては、第11条第2項の規定を準用します。また、前項第2号の取扱いによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるものを除き、当行は責任を負いません。
- (3) 本条に規定する組戻しは、関係銀行による組戻しの拒絶、法令による制限、政府または裁判所等の公的機関の措置等により、その取扱いができない場合があります。

13. (通知・照会の連絡先)
(1) 当行がこの取引について送金依頼人に通知・照会をする場合には、外国送金依頼書に記載された住所・電話番号を連絡先とします。
(2) 前項において、連絡先の記載の不備または電話の不通等によって通知・照会することができなくても、これによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるものを除き、当行は責任を負いません。
14. (災害等による免責)
次の各号に定める損害については、当行は責任を負いません。
 - ① 災害・事変・戦争・輸送途中の事故、外国為替法及OFAC規制、その他日本及び外国の外国送金関連法規による制限、政府または裁判所等の公的機関の措置等のやむをえない事由により生じた損害
 - ② 当行が相当の安全対策を講じたにもかかわらず発生した、端末機、通信回線、コンピュータ等の障害、またはそれによる電線の断線、誤送、脱漏等により生じた損害
 - ③ 関係銀行が所在国の慣習もしくは関係銀行所定の手続きに従って取扱ったことにより生じた損害、または当行の本支店を除いた関係銀行の責に帰すべき事由により生じた損害
 - ④ 受取人名相違等の送金依頼人の責に帰すべき事由により生じた損害
 - ⑤ 送金依頼人から受取人へのメッセージに関して生じた損害
 - ⑥ 送金依頼人と受取人または第三者との間における送金の原因関係に係る損害
 - ⑦ 成年後見制度利用に関する届出書を受領する前により生じた損害
 - ⑧ その他当行の責に帰すべき事由以外の事由により生じた損害

15. (譲渡、買入れの禁止)
本規定による取引にもとづく送金依頼人の権利は、譲渡、買入れすることはできません。
16. (本規定の適用)
送金依頼人が、送金資金等を預金口座から振替えて送金の依頼をする場合における預金の払戻しについては、関係する預金規定により取扱います。
17. (法令、規則等の遵守)
本規定に定めのない事項については、日本および関係各国の法令、慣習および関係銀行所定の手続きに従うとします。